

# 優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)の運用状況

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信/国内/株式

2020年8月31日

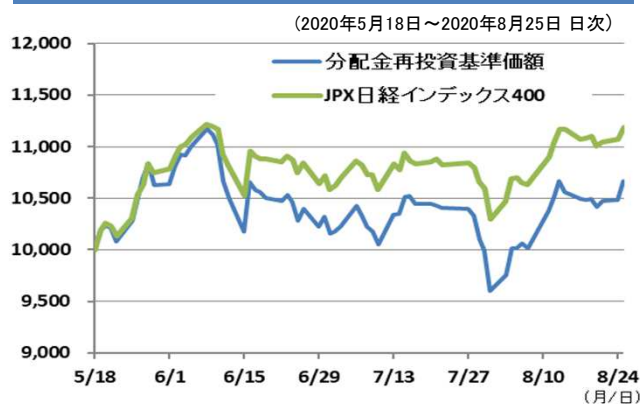
- 「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」の主要投資対象である優良好配当・日本株式マザーファンド(以下、マザーファンド)は、毎年2,5,8,11月の3ヵ月毎に組入銘柄の見直しと組入比率の調整(リバランス)を行います。
- ルールに基づき、8月18日に取得したデータをもとに、19日からリバランスを行いました。
- 当レポートでは、足元のマーケット動向、組入銘柄の紹介、リバランス状況について、ご報告します。

## 【5月リバランス以降の市況とファンドの運用状況】

国内株式市場は、緊急事態宣言の解除を受けた経済活動正常化への期待や、第2次補正予算の閣議決定を受けて6月中旬にかけて上昇しました。その後は、国内外での新型コロナウイルスの感染再拡大が上値を抑える一方、調整した場面では日銀の上場投資信託(ETF)買入れや待機資金の買いが相場の下支えとなり、7月中旬にかけてもみあう展開が続きました。7月末には、米中対立激化や為替市場での円高進行による警戒感から下落する場面も見られました。しかし、8月に入ると米国での追加経済対策への期待や、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発期待などから米国株が上昇したことを受けて、国内株式市場も上昇しました。

当期間のファンドのパフォーマンスは参考指数であるJPX日経インデックス400を下回りました。この理由として、高配当利回り株のパフォーマンスが相対的に劣後したことが挙げられます。また、ファンドは50銘柄へ等金額投資するため、時価総額が大きい大型株に加重をかけて計算される参考指数に比べて、中型株の構成比が大きくなる傾向があります。そのような中で、同期間の中型株のパフォーマンスが参考指数比で劣後したこともパフォーマンスの悪化要因と考えています。ただ、この期間の参考指数とのパフォーマンス格差は、7月末頃が一番大きく、足元では縮小傾向となっています。

### 5月リバランス以降の分配金再投資基準価額と参考指数



※2020年5月18日を10000としています。

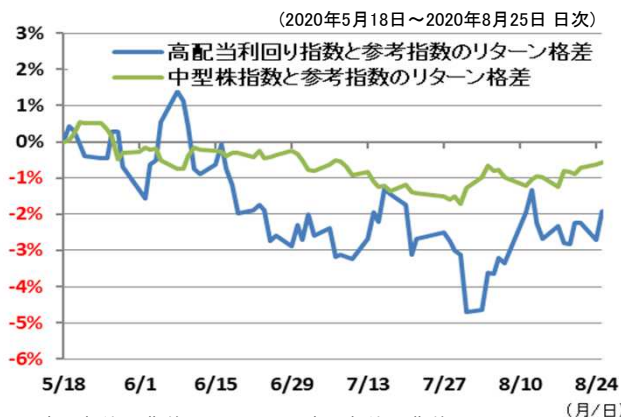
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※JPX日経インデックス400は参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### 5月リバランス以降の高配当利回り指数、中型株指数と参考指数のリターン格差



※高配当利回り指数はMSCI Japan高配当利回り指数、中型株指数はTOPIX Mid400を用いています。

※JPX日経インデックス400は参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

#### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信／国内／株式

【銘柄紹介：アイカ工業 (4206)(業種:化学)】

予想配当利回り：2.87%(2020年8月25日時点)

アイカ工業は、当ファンドの設定時から組み入れています。

同社は、「化成品」と「建装建材」の2つのコア事業を展開しています。主な製品には、テーブルや家具の表面材として使われ、国内シェアNo.1となっているメラミン化粧板や、産業用の合成樹脂接着剤などがあります。また、抗ウイルス性・抗菌性のメラミン化粧板も製造しており、新型コロナウイルス感染拡大の環境下で引き合いの増加も見られています。

同社は、7月31日に第1四半期決算を発表し、営業利益が前年同期比で42.5%減となったものの、上期や通期の会社計画比では概ね想定通りの結果となりました。

今期の業績について、同社は新型コロナウイルスの影響などから純利益が前年比で29.3%減少するものの、配当は据え置くとの見通しを発表しています。減配予想の銘柄が散見される中、配当の据え置きは株価の下支えになると考えています。

【リバランス実施状況】

8月18日に取得した財務データや予想配当利回りデータに基づき、19日から組入銘柄の入替と投資比率の調整を行いました。今回の銘柄入替えでは、株価の上昇や減配予想により予想配当利回りが低下した銘柄を売却し、配当が据え置かれ予想配当利回りが相対的に高くなった銘柄の買付けを行いました。

この結果、業種別構成比では医薬品、卸売業、情報・通信業、小売業、陸運業などの組入比率は上昇した一方、電気機器、輸送用機器、化学、サービス業、機械などの組入比率は低下しました。ポートフォリオの予想配当利回りは、JPX日経インデックス400と比較して0.87%高くなっています。

予想配当利回り



本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

アイカ工業の株価とJPX日経インデックス400の推移

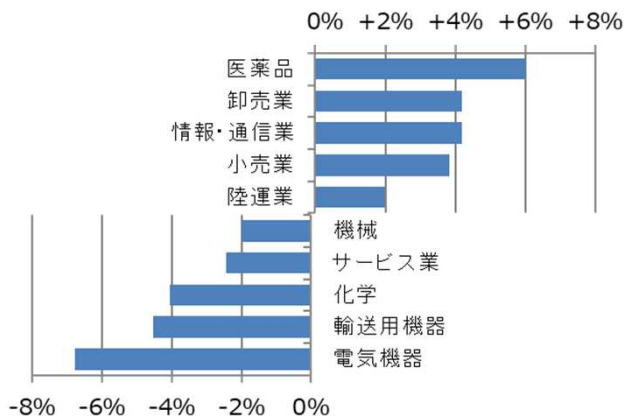
(2020年5月18日～2020年8月25日 日次)



※2020年5月18日を100として指数化

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

業種別構成比の変化



【2020年8月25日現在】

※グラフは組入業種のマザーファンドの純資産総額に対する比率の変化を表し、変化幅上位・下位5業種のみを示しています。

※ポートフォリオの予想配当利回りは、組入銘柄の加重平均です。

※リバランス前のポートフォリオを保持した場合と、実際のポートフォリオを比較したものです。

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保障するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

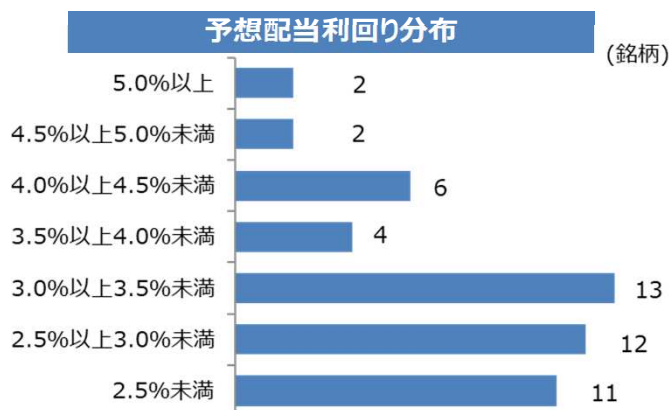
優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信／国内／株式

ファンドの状況

【2020年8月25日現在】



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※基準価額は設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として載せています。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。



マザーファンド	
株式組入比率	97.9%
短期金融商品その他	2.1%
組入銘柄数	50 銘柄
予想配当利回り(加重平均)	3.2%
JPX400利回り(加重平均)	2.4%
日経平均利回り(加重平均)	1.9%

優良好配当・日本株式ファンド	
基準価額	9,158 円
残存元本	10,909,392,145 口
純資産総額	9,990,693,089 円
マザーファンド組入比率	99.6%
実質株式組入比率	97.5%
短期金融商品その他	2.5%

分配金の実績	
第1期(2020年4月13日)	125 円

※JPX400は、JPX日経インデックス400です。

組入銘柄数の上位10業種		
順位	業種名	組入銘柄数
1	建設業	10
2	化学	5
2	情報・通信業	5
4	機械	4
4	電気機器	4
4	サービス業	4
7	医薬品	3
7	輸送用機器	3
7	卸売業	3
7	小売業	3

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信／国内／株式

【2020年8月25日現在】

## マザーファンドの組入銘柄一覧

	銘柄コード	銘柄名	業種		銘柄コード	銘柄名	業種
1	1719	安藤・間	建設業	26	4732	ユー・エス・エス	サービス業
2	1801	大成建設	建設業	27	5108	ブリヂストン	ゴム製品
3	1802	大林組	建設業	28	5393	ニチアス	ガラス・土石製品
4	1808	長谷工コーポレーション	建設業	29	5929	三和ホールディングス	金属製品
5	1821	三井住友建設	建設業	30	6113	アマダ	機械
6	1861	熊谷組	建設業	31	6268	ナブテスコ	機械
7	1878	大東建託	建設業	32	6432	竹内製作所	機械
8	1928	積水ハウス	建設業	33	6463	TPR	機械
9	1951	協和エクシオ	建設業	34	6503	三菱電機	電気機器
10	1959	九電工	建設業	35	6641	日新電機	電気機器
11	2121	ミクシィ	サービス業	36	6877	OBARA GROUP	電気機器
12	2124	ジェイエイシー・リクルートメント	サービス業	37	6902	デンソー	輸送用機器
13	2670	エービーシー・マート	小売業	38	6988	日東電工	化学
14	2784	アルフレッサ ホールディング	卸売業	39	7270	SUBARU	輸送用機器
15	3107	ダイワボウホールディングス	卸売業	40	7313	テイ・エス テック	輸送用機器
16	3382	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	41	7458	第一興商	卸売業
17	3738	ティーガイア	情報・通信業	42	7717	ブイ・テクノロジー	精密機器
18	4042	東ソー	化学	43	7731	ニコン	精密機器
19	4182	三菱瓦斯化学	化学	44	7751	キヤノン	電気機器
20	4206	アイカ工業	化学	45	8056	日本ユニシス	情報・通信業
21	4246	ダイキョーニシカフ	化学	46	8227	しまむら	小売業
22	4503	アステラス製薬	医薬品	47	9065	山九	陸運業
23	4521	科研製薬	医薬品	48	9404	日本テレビホールディングス	情報・通信業
24	4555	沢井製薬	医薬品	49	9437	NTTドコモ	情報・通信業
25	4704	トレンドマイクロ	情報・通信業	50	9744	メイテック	サービス業

※赤字は8月リバランスで新たに組み入れた銘柄

### JPX日経インデックス400の著作権等について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。

当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(作成：運用本部)

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信／国内／株式

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等価値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。  
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.364%（税抜1.24%）
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

**<本資料に関するお問い合わせ先>**

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

## 取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号: 岡三オンライン証券株式会社/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号

●加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引では投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数証拠金取引では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【外貨建て債券】債券の価格は基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還の前に売却すると損失を被る場合がございます。また、額面金額を超えて購入すると償還時に損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により、債券の価格が変動し損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により元本や利子の支払いが滞り損失を被る場合がございます。外貨建て債券は外国為替相場の変動などにより、円換算でのお受取金額が減少する恐れがあります。これにより円換算で投資元本を割込み、損失を被る場合がございます。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」という。)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目) - ネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数証拠金取引】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金100万円以下で上限880円、以降約定代金100万円ごとに550円加算。また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【外貨建て債券】外貨建て債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経225先物が1枚につき330円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225mini、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、東証マザーズ指数先物、JPX日経インデックス400先物が1枚につき44円、TOPIX先物、日経平均VI先物が1枚につき330円、NYダウ先物が1枚につき880円。アクティブ先物取引コースの場合、日経225先物が1枚につき275円、日経225miniが1枚につき27円です。【オプション】取引手数料は、日経225オプションが約定代金に対して0.176%(最低手数料220円)、TOPIXオプションが約定代金に対して0.22%(最低手数料220円)です。【株価指数証拠金取引】取引手数料は、セルフコースは1枚につき156円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には基準価額に対して最大0.75%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。